

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **教育委員会**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

担当局/ 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(3)-

施策名 **学校の力の発揮**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校の情報を積極的に発信するとともに、大学や企業との連携など地域が学校を支援するための仕組みをつくることにより、スクールヘルパー活動のさらなる充実を図り、地域の学校教育への参画を促します。 スクールヘルパー活動などのさらなる充実を図り、地域が学校を支援する体制づくりを促進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
スクールヘルパー延べ活動人数			計画	100,000 人			
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。大学や企業と連携して人材を幅広く集めることなどにより、平成25年度までに延べ活動人数が115,000人となることを目指します。	現状値	94,644人	実績	95,550 人	目標値	115,000人	
			達成度	95.6 %			
提携大学からの学生ボランティア数			計画	40 人			
学校の情報を積極的に発信し、大学との連携により、学校を支える仕組みを充実します。福岡教育大学及び北九州市立大学と連携し、今後も提携大学を増やしていくよう努力することで、平成25年度までに70人となることを目指します。	現状値	12人	実績	47 人	目標値	70人	
			達成度	117.5 %			
			計画				
			実績				
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	57,602 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	55,410 千円	13,365 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	スクールヘルパーの延べ活動人数については、平成21年度の目標は達成しませんでした。登録者、延べ活動回数とも年々増加しており、児童生徒の安全確保、学校の教育活動及び生活面での補助的支援などで大きな成果をあげました。 学生ボランティアについては、平成21年度47人を配置し、学生が授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になりました。 各学校支援地域本部に「地域コーディネーター」を配置し、学校とボランティアをつなぐことにより、教員が子どもと向き合う時間が増加する等の効果がありました。また、北九州市PTA協議会と共催により、研修会等を実施し学校を支援する体制づくりを促進したと考えます。
		スクールヘルパーに関しては、学校教育支援や子どもの安全確保のため、今後も、積極的に各学校において地域の人材を活用し、平成25年度延べ活動人数115,000人を目指します。 学生の募集を促進するため、協定締結大学を拡大し、積極的に実施していきます。また、学校独自の取組みとのすり合わせを行っていく必要があると考えています。 学校支援地域本部事業については、学校における学習活動の支援など支援対象分野の充実を図るとともに、実施結果を検証します。また、家庭における学習習慣・基本的な生活習慣づくり、子どもの読書活動の推進に向けた事業など、PTA協議会と連携した取組みについて検討・実施します。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 学校の力の発揮

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
教育委員会の広報・広聴機能の充実				4,350 千円				ア	
事業費のうち一般財源									
PTA活動との連携			208 千円	1,395 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			208 千円						
スクールヘルパー			53,211 千円	1,395 千円	特別経費(重点) 裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			53,211 千円						
学校支援地域本部事業			3,940 千円	3,150 千円	特別経費			ア	
事業費のうち一般財源			1,748 千円						
学校開放週間				600 千円				ウ	
事業費のうち一般財源									
学校における学生ボランティアの活用[再掲]			243 千円	2,475 千円	裁量経費			ア	
事業費のうち一般財源			243 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	57,602 千円	13,365 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	55,410 千円		

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	学校の力の発揮

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策9)
事業期間	
経費区分	

- 1 - (3) -

事業名	教育委員会の広報・広聴機能の充実	
-----	------------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	新聞やテレビ・ラジオ、ホームページなどを活用し、地域、行政などが開かれた教育活動等を市民に情報発信するとともに、広く市民からの意見を聴取し、開かれた教育委員会を目指します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	学校の力の発揮	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	パブリシティ活動の実施 233件					
	現状	パブリシティ活動の実施 200件	233件					
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	パブリシティ活動件数					計画	233 件	年度
	市民に対する積極的な情報発信のためには、注目度の高いマスコミでの報道は重要です。そのため、記者クラブへの情報提供を積極的に実施する必要があります。					実績	200 件	内容
						達成度	85.8 %	233件
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	4,350 千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<p>パブリシティ活動として、教育委員会や学校の取り組みを、記者クラブへの投げ込み等により報道機関へ情報提供しました。平成21年度は延べ200件の情報提供を行っており、多くの市民へ教育委員会や学校の取り組みを積極的に情報発信しました。平成21年度の活動実績は、新聞掲載件数:100件、ホームページアクセス件数:1,148,914件、市民のこえ等広聴件数:280件でした。</p> <p>また、教育委員会では、平成21年11月に「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」を策定しました。計画の策定にあたっては、市民説明会を開催し、教育の現状・課題及び今後の方向性について説明するとともに、市民意見の聴取も行いました。</p>
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	<ul style="list-style-type: none"> パブリシティ活動としては、記者クラブへの投げ込み等により報道機関に情報提供しています。 市政だよりによる、市民に対する情報提供を行っています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	<ul style="list-style-type: none"> パブリシティ活動による新聞、テレビでの紹介は非常に注目度が高く効果的であり、また経費もかからず経済的です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	<ul style="list-style-type: none"> 教育への市民参画を図るためには、積極的な情報提供が必要です。 教育行政に係る各種制度や各施設が行うイベント等について、市民のニーズは非常に高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	<ul style="list-style-type: none"> 教育への市民参画を図るためには、実施主体は市が適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	<ul style="list-style-type: none"> タイミングを捉えた情報発信に今後とも留意していく必要があります。 経費がかからず注目度の高い、パブリシティ活動を積極的に行うとともに、ホームページを活用するなど工夫した情報発信を行う必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
-------------------	----	----

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
--------	--------	------------

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる 大項目 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり 取組みの方針 家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備 主要施策 学校の力の発揮
------	---	--

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策9)
事業期間	平成21年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(3)-

事業名	PTA活動との連携
------------	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。 その結果、実現を目指す施策名と成果	北九州市PTA協議会と連携した各種研修会の実施や意見交換などに加え、家庭における学習習慣・基本的な生活習慣づくり、子どもの読書活動の推進等について、北九州市PTA協議会と連携した取組みを検討し、実施するものです。 施策名 学校の力の発揮 成果
-------	--	---

目的実現の為に実施する内容	実施工程		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
	当初計画		参加延べ人数 850人	850人				→		
	現状		参加延べ人数 837人	850人				→		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		北九州市PTA協議会と共催実施する研修会の延べ人数						計画	850 人	年度

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	北九州市PTA協議会と共催により、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会を実施し「北九州市PTA指導者研修会」においては551人、「北九州市PTA広報委員研修会」においては286人に参加いただきました。また、北九州市PTA協議会主催(市共催)により小学校駅伝大会を実施したことにより、子どもの運動能力の向上と体力づくりやチームとしての協調性を育むことができたと考えます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	指導者研修会や広報委員研修会に加え、平成21年度は、PTAと協働で「小学生駅伝大会」を実施し、子どもの運動能力の向上と体力づくりやチームとしての協調性を育むことができたと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 市とPTAが役割分担しながら、最小限の経費で効率的に事業を実施できたと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 家庭の教育力の低下が指摘される中で、その重要な担い手であるPTAがより活発化し、市と連携を密にして、家庭における学習習慣・基本的な生活習慣、子どもの読書習慣の定着に取り組んでいくことが不可欠と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4 引き続き市とPTAが役割分担しながら、連携して様々な取組みを実施していくことが必要と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	家庭における学習習慣、読書習慣、基本的な生活習慣づくりに向けて、PTAと連携して家庭教育学級の充実を図るとともに、さらに新たな取り組みとして「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施などの検討を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導企画課・生涯学習課
連絡先	582-2367 582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	学校の力の発揮

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策9)
事業期間	平成13年度～
経費区分	特別経費(重点)・裁量的経費

-1-(3)-

事業名	スクールヘルパー
-----	----------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的に、地域人材をスクールヘルパーとして学校に登録し、子どもへの支援を実施します。教員が子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	学校の力の発揮	成果	スクールヘルパー延べ活動人数	提携大学からの学生ボランティア数

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
実施状況	当初計画	スクールヘルパーの活用 登録者数 6,200人 延べ活動人数 100,000人	7,600人	7,800人	8,000人	8,200人	▶		
	現状	登録者数 7,473人 延べ活動人数 95,550人	7,600人	7,800人	8,000人	8,200人			
	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	
	スクールヘルパー延べ活動人数							計画	100,000 人
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。						実績	95,550 人	内容	115,000人
提携大学からの学生ボランティア数						計画	40 人	年度	平成25年度
学校の情報を積極的に発信し、大学との連携により、学校を支える仕組みを充実します。						実績	47 人	内容	70人
達成度						達成度	117.5 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度 執行額)					事業費	53,211 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	53,211 千円	1,395 千円	
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<p>スクールヘルパーについては、新型インフルエンザの影響で延べ活動回数は目標に達しなかったものの、児童生徒の安全対策、学校の教育活動支援及び障害のある児童生徒への生活面での補助的支援などで大きな成果をあげています。</p> <p>学生ボランティアについては、平成21年度47人を配置し、学生が授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になっています。</p> <p>地域ボランティアが教育活動を支援することにより、教員が子どもたちと向き合う時間が増加する効果がありました。</p>
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い	4	平成13年度に開始されたスクールヘルパー事業は、各校において定着し、各校の実態に応じた取組みが充実しており、市民全体で子どもの教育を支える、本市が誇る教育ボランティアです。学生ボランティアについては、平成21年度47人を配置し、学生が授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になっています。地域から「地域と学校のつながりが深まった、ボランティアの生きがいづくりとなっている」などの声が寄せられるなど一定の効果がみられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3: やや高い 2: やや低い	3	1回500円という金額で、学校を支える多くのマンパワーを得ており、経済性が高いと考えます。多くの地域の方々にボランティアとしてご協力いただくことを通して、効率的に事業を推進しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	1: 低い	3	今後も本事業を積極的に実施していく必要性が高いと考えます。施策実現のため、地域で学校を支援する体制づくりを促進していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。		3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切だと考えます。市立学校における事業であるので、実施主体は市が適切であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ウ	本事業は、施策に対する有効性も高く、地域と学校が連携し、子どもたちの生きる力をはぐくむ上で、重要な事業であると考えます。地域で学校を支援する体制づくりを促進していくため、今後も事業を継続していく必要性があると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	生涯学習課
連絡先	582-2385	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	学校の力の発揮

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策9)
事業期間	平成21年度～
経費区分	特別経費

-1-(3)-

事業名	学校支援地域本部事業
-----	------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	教員が子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、学校単位に「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	学校の力の発揮	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	モデル実施校 7校	モデル実施校 7校							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		モデル実施校数						計画	7校	年度	-
		「学校支援地域本部」を設置しているモデル校において、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進しています。						実績	7校	内容	-
								達成度	100.0%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	3,940千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,150千円		
							うち一般財源	1,748千円			
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 当初計画の通り7つのモデル校において、各学校に配置されたコーディネーターが、地域ボランティアと学校とをむすびつけて教育活動を支援することにより、教員が子どもたちと向き合う時間が増加するとの効果がありました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	モデル校の学校側からは「教育活動に力を注いだ、学校が必要な人材確保がスムーズに行えた」、地域からは「地域と学校のつながりが深まった、ボランティアの生きがいづくりとなっている」などの声が寄せられるなど一定の効果がみられます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	国の委託事業として実施するとともに、より多くの地域の方々にボランティアとしてご協力いただくことを通して、効率的、経済的に事業を推進しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	3	地域で学校を支援する体制づくりを促進していくことも重要であり、本事業の成果を十分検証した上で、今後の事業継続を検討します。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		3	市立学校における事業であるので、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	学校における学習活動の支援など支援対象分野の充実を図るとともに、実施結果を検証したうえで今後の取組みを検討します。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導企画課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	学校の力の発揮

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策9)
事業期間	平成15年度～
経費区分	

-1-(3)-

事業名	学校開放週間
------------	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的とします。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	学校の力の発揮		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	学校開放週間実施校数213校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施		全校実施	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		学校開放週間実施校数					計画	213 校	年度	平成25年度
		学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的としていることから、全校での実施を目標とします。					実績	212 校	内容	全校
		学校開放週間来校者数					計画	88,000 人	年度	平成25年度
さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう一層の推進を図り、平成25年度までの5年間で平成20年度(来校者数88,013名)比2%の増加を目標としました。					実績	51,744 人	内容	90000人		
					達成度	58.8 %				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	千円	600 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>21年度は、「学校開放週間」が新型インフルエンザの流行期と重なったため、実施できなかった学校が1校ありました。また、学習発表会等行事を中止にしたり、開放週間を短縮した学校が多くあったため、来校者が大幅に減少しました。</p>

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成20年度の来校者へのアンケート調査及び平成21年度の校長へのアンケート調査によると、「学校開放週間」の目的や意義が年々保護者や地域に定着してきており、日常の教育活動を見ることが出来ることに対して、保護者や地域の評価が高いことがわかっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	学校・園における通常の教育現場を保護者や市民が自由に見学していただくため、コストをかけずに学校・地域・家庭との連携に高い効果を得ていると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「信頼される開かれた学校」として地域や家庭から理解と支援を得るために、今後も取組を推進していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p>	ウ	本事業は、保護者や地域の方々の学校教育の理解を深めるとともに、学校情報を市民と共有するために、重要な事業であると考えています。今後も、一層の推進を図っていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備
	主要施策	学校の力の発揮

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	裁量経費

-1-(3)-

事業名	学校における学生ボランティアの活用【再掲】
------------	------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学生、特に教員志望の学生を市立の各学校で受け入れ、授業や課外活動を支援してもらいます。これにより、学校の活性化のみならず、将来の教員候補を拡大し、教員志望者に実務経験の機会を増やすことで適材確保を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	学校の力の発揮	成果	提携大学からの学生ボランティア数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	学生ボランティアを配置 配置人数 40人	配置人数 40人	配置人数 50人	配置人数 60人	配置人数 70人		配置人数 70人	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		提携大学からの学生ボランティア数						計画	40 人	年度
		協定締結大学である福岡教育大学及び北九州市立大学と共同して、受け入れ校の募集や学生の募集等を行っています。						実績	47 人	内容
								達成度	117.5 %	70人
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度・執行額】						事業費	243 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	243 千円	2,475 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 当初計画については、達成。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学生が授業や課外活動、休み時間のなどの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 平成21年度は北九州市立大学との協定締結に伴い活動実績が増加しており、今後も締結大学を拡大していくことにより、学校の実状に応じた効果的な配置が可能となります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 学校、学生双方からのニーズが高く、学校の活性化の一助となっており、継続実施により、今後も高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3 本市、学校教育を担う優秀な人材の確保に繋がる本事業は、今後の本市の児童・生徒の学力向上に向けた計画と歩調を合わせながら、市内外の大学と連携を図る必要があるため、市教委が主体となる必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	ア 学生の募集を促進するため、協定締結大学を拡大し、積極的に実施していきます。また、学校独自の取り組みとのすり合わせを行っていく必要があります。